

○中西議員 経団連でも、この課題につきまして真剣な議論を行いました。これは、もともと、もっと若い人たちにお金をしっかり回していかないといけないといいますが、やはり高年齢者に手厚くなり過ぎているという面が非常にあるという認識を持っておりまして、3点申し上げたいと思います。

まず第一に、年齢にかかわらず、より多くの方々が社会で活躍していける環境を整える、これは企業の側も大いにその責任があると思いますし、そういう意味で、年金の受給開始年齢の弾力化、あるいは厚生年金の適用拡大化というのは大いに賛成で、やるべきだと思っております。

ただ、在職高齢年金制度については、勤労意欲を減退させるとの議論があるのは承知しておりますけれども、それは、経営者の目から見ると、そんなことはないのではないかと、働く意欲のある人は結構いますし、財源の問題もあるので、慎重に検討した方がいいのではないかと思います。これが第1点です。

2番目は、やはり先ほどから出ております、給付と負担をめぐり制度の見直しという意味で申しますと、75歳になられる方の2割負担を継続する、あるいは外来受診時の定額の負担金を導入するというのは、やむを得ない話ではないかと認識してございます。

ただ、これもお話に出ましたけれども、低所得者の方々への影響というのは十分考慮する必要があるだろうと思っております。

3番目は、未来投資会議でもいろいろ議論を進めてまいりましたデジタルの力を使って、より合理的な医療、健康ということをしっかりやる。このことについては、もう決まって進めてはいるのですけれども、進捗度から言うと、まだまだ不満が残ります。データの活用というのはこれからだと思いますし、それを強力で推進していきたい。と、~~そういうふう~~に経営者の意見をは、この3点に要約してされて御報告したいと思っております。よろしくお願ひします。